

地域女性活躍推進交付金実績報告書(市町村分)

市町村名:山口県岩国市

1. 事業名	ワークライフバランス・女性活躍推進事業
2. 実施期間	令和3年5月1日 ~ 令和4年3月22日
3. 事業の趣旨・目的	市内事業所のワーク・ライフ・バランスへの取り組みや、広く市民への意識改革を通して、女性がより働きやすい環境で安心して仕事に取り組むことで、仕事に対するやりがいや、責任ある指導的な立場で活躍したい意欲を持つ女性を増やしていくことを目的とする。
4. 事業内容	女性にとって働きやすい仕事の形態となるテレワーク推進セミナーを実施した。また、女性活躍推進に関する啓発として、市内で様々な分野で活躍する女性を紹介したリーフレットと動画を作成し、市内の高校生に配布した。ワークライフバランス・女性活躍推進アドバイザー派遣事業を実施し、市内の事業所に対して直接働きかけを行った。また、男性の育児・家事への積極的な参加を促すため、「パパと子のアイシングクッキー教室」を実施した。さらに、商工振興課との共催による「再就職応援セミナー」を実施した。
5. 事業効果及び効果検証の概要	長引くコロナ禍により、テレワークなどの新しい働き方が求められる中、その働き方が女性にとっても働きやすい形態となることから、「女性活躍推進セミナー」として「テレワークセミナー」を取り上げた。また、「パパと子のアイシングクッキー教室」では、父親の意識改革だけでなく、子供世代の意識づけにもつなげることができた。事業所へのアドバイザー派遣事業では、各事業所のニーズに合った内容を提供することで、事業所内のワークライフバランスに対する意識の高まりが感じられた。
6. 目標達成度及び達成状況に対する評価	テレワークに対する理解は少しずつ進んできている。また、再就職希望の女性に対する取り組みでは、仕事への意識を高めることができた。その他、オンラインによるセミナーでは、受講者側のオンラインに対する拒絶反応もなくなり、講座運営もスムーズにできるようになった。ワーク・ライフ・バランスに取り組む事業者数については、目標110社を達成する見込み
7. 今後の課題	結婚や就職でいったん仕事を離れた女性を対象とした「再就職セミナー」を実施したが、受講者が定員に達しなかった。多くの方に受講してもらうためにはどういった内容がよいのか、ニーズを把握することが必要。また周知の仕方について、他市のやり方など調査研究を行いたい。さらに未だ終わりが見えないコロナ禍において、引き続き、オンラインセミナーやオンラインによる啓発が必要となることから、より効果的な方法についても検討したい。
8. 事業の実施体制	岩国市男女共同参画推進会議から、事業についての意見や助言をいただくとともに、会員への周知協力を依頼した。事業所へのアドバイザー派遣事業については、岩国市と「地方創生にかかる包括連携協定」を締結している㈱山口銀行及び㈱YFMGZONEプランニングと共同開催した。また、セミナーの実施にあたっては、商工振興課と共催し、岩国公共職業安定所からは後援を受けた。

9. 経費の内訳 (単位:円)									
事業番号	個別事業名	公募要領の取組例	予算措置年度	交付決定事業	総事業費(A=B+C+D)	本交付金(B)	他の寄付金等(C)	自己資金(D)	備考
①	ワークライフバランス・女性活躍推進事業		3年度当初予算	2年度補正予算	1,845,288	922,000		923,288	
					0				
					0				
					0				
	合計				1,845,288	922,000	0	923,288	
10. 担当者名及び連絡先	所属部署:岩国市総務部人権課男女共同参画室 電話番号:0827-29-5340								
11. 事業実施及び連携工程	様式4-2-1に記載								

注1)「9. 経費の内訳」の「事業番号」及び「個別事業名」は、様式4-2-2と整合性をとって記載してください。
 注2)「9. 経費の内訳」の「公募要領の取組例」は、公募要領第2【取組例】(1)、(2)、(3)、(4)、(5)又は第4【取組例】(1)、(2)、(3)、(4)、(5)から選択してください。
 注3)「9. 経費の内訳」の「予算措置年度」は、実施主体における予算措置状況について「2年度当初予算」、「2年度補正予算」、「3年度当初予算」のいずれかを記載してください。
 注4)「9. 経費の内訳」の交付決定事業について、「2年度当初予算」、「2年度補正予算」、「3年度当初予算」のいずれかを記載してください。
 注5)「9. 経費の内訳」において「他の寄付金等」がある場合は、備考欄に内容が分かるよう記載してください。
 注6)本様式はA4で3枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。

事業実施及び連携工程表

市町村名: 山口県岩国市

1. 事業実施工程表

事業番号	個別事業名	実施内容	事業目標(アウトプット・アウトカム)	実施時期												
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1	ワークライフバランス・女性活躍推進事業	事業所や一般市民を対象に、ワークライフバランスの普及啓発を図る。	ワークライフバランスに取り組む市内事業所数110社								●10/5働きやすい職場づくりのためのテレワークセミナー		●12/11父と子のアイシングクッキー教室			●3/10再就職応援セミナー
																●3/13はじめてのZoom講座
														●2/18アドバイザー派遣事業		●3/3アドバイザー派遣事業

2. 連携工程表

事業番号	事業・取組名(実施主体)	事業・取組内容	交付金事業との連携内容	交付金事業との連携													
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
1	女性・シニア新規就業促進事業(岩国市商工振興課)	テレワークの推進と女性の就職を支援する。	セミナーを共同開催する。								●10/5働きやすい職場づくりのためのテレワークセミナー						●3/10再就職応援セミナー

※2. 連携工程表には、交付金事業と連携する同一団体内で行われる事業・取組(他の国の交付金等を利用する場合は明記)、他の連携主体(協議会を構成する民間団体等)や他の地方公共団体の事業・取組を記載してください。

※適宜、行を追加してください。

地域女性活躍推進交付金実績報告書(市町村分) 個別事業

市町村名:山口県岩国市

事業番号	1
1. 個別事業名	ワークライフバランス・女性活躍推進事業
2. 実施期間	令和3年5月1日 ~ 令和4年3月22日
3. 総事業費	1, 845, 288円
4. 事業内容	<p>コロナ禍であることも含め、女性がより働きやすい仕事の形態であるテレワーク推進セミナーを実施した。また、女性活躍推進に関する啓発として、市内において様々な分野で活躍する女性を紹介したリーフレットと動画を作成し、市内の高校生に配布した。ワークライフバランス・女性活躍推進アドバイザー派遣事業を実施し、市内の事業所に対して直接働きかけを行った。また、男性の育児・家事への積極的な参加を促すため、「パパと子のアイシングクッキー教室」を実施した。さらに、商工振興課との共催による「再就職応援セミナー」を実施した。</p> <p>・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法 男女共同参画推進会議の構成員である商工会議所、工業クラブ、男女共同参画団体等へセミナーの参加依頼を行う。 また、本市は山口銀行、YMGZONEプランニングと「地方創生に関する包括連携協定」を締結しており、ワークライフバランス・女性活躍推進アドバイザー派遣事業を共同実施した。</p> <p>・連携地方公共団体及び具体的な連携方法 山口県や周辺市町と情報交換を行い、セミナー開催の際は、参加案内を行った。</p> <p>・交付金事業間連携、他施策との連携 「岩国市まち・ひと・しごと創生総合戦略」での目標の1つとして「ワーク・ライフ・バランスの推進」を掲げており、政策企画課と進捗管理を行った。また、女性活躍推進セミナーと再就職応援セミナーについては、商工振興課と共同開催した。</p>
5. 事業効果及び効果検証の概要	長引くコロナ禍により、テレワークなどの新しい働き方が求められる中、その働き方が女性にとっても働きやすい形態となることから、「女性活躍推進セミナー」では「テレワークセミナー」を取り上げた。また、「パパと子のアイシングクッキー教室」では、父親の意識改革だけでなく、子供世代の意識づけにもつなげることができた。事業所へのアドバイザー派遣事業では、各事業所のニーズに合った内容を提供することで、事業所内のワークライフバランスに対する意識の高まりが感じられた。
6. 目標達成度及び達成状況に対する評価	テレワークに対する理解は少しずつ進んできている。また、再就職希望の女性に対する取り組みでは、仕事への意識を高めることができた。その他、オンラインによるセミナーでは、受講者側のオンラインに対する拒絶反応もなくなり、講座運営もスムーズにできるようになった。ワーク・ライフ・バランスに取り組み事業者数については、目標110社を達成する見込み
7. 今後の課題	コロナ禍の終わりが見えない間は、オンライン等による啓発が中心になってくると思われる。一般市民や事業所によっては、オンライン講座に対して抵抗を感じる人も多く、まずはその抵抗感をなくすことも必要と思われる。オンラインの使い方を学ぶ講座を行いながら、コロナ禍という時代の流れにも沿って、人を集めないで効果が得られる啓発の仕方についても調査研究を行いたい。

注1)「3. 総事業費」の内容については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。

注2)本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。